

韓 国 電 子 自 治 体 と
I T 施 策 2 0 0 3

財団法人自治体国際化協会
(ソウル事務所)

目 次

はじめに

概要	i
第1章 韓国電子自治体の先進事例	1
第1節 はじめに	1
第2節 行政保存文書の電子データ化（江原道春川市）	1
1 はじめに	1
2 事業概要	1
3 事業効果	4
4 その他	5
第3節 地域全体の情報化の推進 ～道民“e-Life”運動展開（江原道）	5
1 はじめに	5
2 事業概要	5
(1) 一つのマウルが、一つホームページを持つ	6
(2) 道民一家庭あたり一台のコンピュータを設置する	7
(3) 全道民がE-Mailアドレスを持つ	7
(4) より質が高く、広範囲の道民に情報化教育を実施する	8
3 その他	8
第4節 地域資源・地域財産の情報化 ～サイバー郷土地方文化院システム、韓国の薬草知識情報システム、 サイバー百済歴史文化館システム（忠清南道）	9
1 はじめに	9
2 サイバー郷土地方文化院システム	9
(1) 概要	9
(2) 効果	10
3 韓国薬草知識システム	10
(1) 概要	10
(2) 効果	11
4 サイバー百済歴史文化館システム	12
(1) 概要	12
(2) 効果	12
5 その他	13
第5節 情報化モデルマウル造成事業（行政自治部）	14

1	はじめに	14
2	“ソルバウ” 情報化モデルマウルについて(江原道春川市)	14
3	情報化モデルマウル造成事業の今後	17
第2章	韓国電子自治体運用の現状	19
第1節	はじめに	19
第2節	電子自治体の先進的運用状況	19
1	電子決裁	19
2	サイバー民願	21
(1)	サイバー民願室(ソウル特別市)	22
(2)	韓国電子政府の「民願業務革新(G4C)サービス」	22
3	インターネットを通じた事務処理過程の公開	23
4	地方税のインターネット納付	24
(1)	金融決済院のシステムを利用した例(江原道春川市)	24
(2)	独自のシステムを利用した例(ソウル特別市)	25
第3節	公務員の意識と住民の意識～忠清南道のアンケートより	26
第3章	自治体IT化への外部評価	31
第1節	はじめに	31
第2節	外部評価について	31
1	外部評価の目的	31
2	外部評価の方法	31
3	外部評価の結果	33
(1)	総合情報化水準	34
(2)	情報化支援部門情報化水準	34
(3)	情報化投資部門情報化水準	35
(4)	情報化インフラ部門情報化水準	35
(5)	情報化組織／人材部門情報化水準	36
(6)	情報化活用部門情報化水準	36
第4章	自治体IT施策の今後の展望	38
第1節	はじめに	38
第2節	韓国におけるIT化施策の今後	
～	「e-KOREA ビジョン 2006」(第3次情報化促進基本計画)	38
1	サイバーコリア 21	38
2	「e-KOREA ビジョン 2006」(第3次情報化促進基本計画)	39
(1)	計画樹立の背景	39
(2)	「e-KOREA ビジョン 2006」における公共部門の	

情報化促進	40
第3節 2003年度行政情報化促進施行計画（行政自治部）	41
1 2001年度行政情報化推進実績総合評価	41
2 2003年度行政情報化促進施行計画	43
第4節 IT化による問題点	45
1 セキュリティ	45
(1) 情報システムへの不法侵入・破壊	45
(2) 個人情報の侵害	46
2 情報格差（Digital Divide）	48
(1) 情報格差（Digital Divide）とは	48
(2) 情報格差（Digital Divide）の解消	50
おわりに	51
参考文献等	53

はじめに

1960年代以降の韓国は日本が経済成長をしていく姿を見ながら、その後を追いかけるように経済発展を成し遂げてきた。日本が得意としてきた自動車・鉄鋼・造船・電気製品等の分野の世界市場で韓国製品が浸透してきた点はその表れとも言える。また「日本で起こったことは、数年後に必ず韓国でも起こる」という言葉もよく聞く言葉である。悪い例であるが、いじめ、高齢化現象、都市への人口集中による過疎化等がそうである。つまり、あらゆる面において「韓国は日本に続く存在」というのが、我々日本人の中で、韓国について一般的に植え付けられたイメージではなかろうか。

しかし、ことIT分野に関してはこの法則は全くあてはまらない。韓国は超高速インターネット（DSL）回線の普及率で世界一となり、2001年にはインターネットバンキング利用者が1,000万人（全人口の24.2%）を突破、2001年3月には韓国デジタル大学等9つのサイバー大学が公式開校するなどインターネットが国民生活に緊密に密着した“IT先進国”であり、日本が参考とすべき部分が多々ある。そしてこれは中央―地方を問わず行政分野でも同様である。

（財）自治体国際化協会ソウル事務所では、早くから韓国の地方自治体の情報化に注目し、過去に「韓国における地方自治の情報化」（1998年：クレアレポート156号）と「韓国自治体のIT施策」（2001年：クレアレポート220号）において、韓国の地方自治体がIT化を導入し、行政効率の向上と住民の便宜向上に取り組む様子を紹介してきた。

そして今回は4章に分け、大都市部ではなく“地方”における先進的事例、電子自治体の最新の運営状況、自治体IT化の外部評価、今後のIT化計画について取り上げた。また、電子自治体に関する住民意識調査とセキュリティと情報格差といった問題点についても触れた。

このレポートにより、韓国の電子自治体について広く日本の地方自治体の方々に紹介され、これからの日本の電子自治体発展過程における一助になればうれしい限りである。

（財）自治体国際化協会 ソウル事務所長

概 要

第 1 章 韓国電子自治体の先進事例

本章では、韓国内のいわゆる“地方”に属する自治体の地域情報化を目指した先進事例を紹介した。

江原道春川市は既存の紙・磁気テープやその他媒体を利用して保存されている行政文書を約 2 年 4 ヶ月で電子データ化するという事業に、韓国内で最初に取り組んだ。これにより保存スペース・行政文書の検索時間の節約による大幅な行政事務の効率化を実現させた。

江原道は、行政内部の情報化・効率化を図っても道民全体の情報化レベルを向上させなければ電子自治体そのものが生かされないという視点に立ち、道民全体の情報化推進に取り組んだ。一つのマウル（第 1 章第 1 節（注）参照）に一つのホームページを持たせ、道民一家庭あたりに一台のコンピュータを普及させ、全道民に E-Mail アドレスを持たせ、情報化教育を実施することは電子自治体をより効率的なものに高めるために不可欠という考えである。

忠清南道は、歴史・文化・薬草という地域特有の資源・財産を生かすため、行政からアイデアを出し、行政のホームページ・サーバーを幅広く活用するなど行政が先導的な役割を果たしている。ここで紹介する「サイバー郷土文化院システム」「韓国の薬草知識情報システム」「サイバー百済歴史文化館システム」はいずれも忠清南道の公務員のアイデアが実現化したものであり、忠清南道の地域資源・地域財産を国内外に広く知らしめ、情報化が地域振興・地域活性化に寄与している例である。

最後は、韓国行政自治部が行っている「情報化モデルマウル造成事業」の例として、江原道春川市内にある“ソルバウ”マウルを紹介する。本事業は中央機関が道・市との協力の下に実施している事業で、特に情報化から遅れている地域の情報化を促進する事業である。あくまでマウルの特色を尊重し、インターネットを通して地域の農産物・工芸品を直接販売することによる所得の増加と地域のハード面・ソフト面での情報化を目指している。

いずれも大都市の自治体が多額の予算を費やして行っている事業ではない。地方の平均的な自治体の実施している事業であり、日本の多くの自治体にとっても参考になるであろう。

第 2 章 韓国電子自治体運用の現状

本章では、韓国の自治体が行政内部と住民の利便向上のために、IT をどのように生かしているかについて紹介した。ここで取り上げた電子決裁・サイバー民願（第 2 章第 2 節 2 参照）・インターネットを通じた事務処理過程の公開・地方税のインターネット納付の 4 点については、2001 年に発行したクレアレポート第 220 号「韓国自治体の IT 施策」にて制度面を中心に詳細に紹介してい

る。今レポートでは、特に運用面・実用面を中心として取り上げた。

また、大きな動きとして韓国では 2002 年 11 月 1 日に韓国電子政府ホームページ (<http://www.egov.go.kr>) の本格的運用が開始された。これは中央－地方を問わず、現在各省庁・地方自治体ですでに運営されている電子民願申請の窓口を将来的には全て韓国電子政府ホームページの民願申請窓口で一本化し、かつ民願申請した事務処理の過程もこのホームページ上で確認できるようにするものである。

そして最後に、「韓国の自治体における急速な I T 化について、現場の公務員と住民はどう考えているのか？」という観点から、2002 年に忠清南道が道内の公務員と住民を対象に実施したアンケート調査の結果を掲載した。

第 3 章 自治体 I T 化への外部評価

韓国では、1998 年から韓国行政自治部の外郭団体である自治情報化支援財団が、全国 232 の基礎自治体（72 市 91 郡 69 自治区）を対象として、I T 化に関する外部評価を実施し、その結果を公表している。

本章では、自治情報化支援財団が、2001 年 1 月～12 月までを対象期間として調査し、2002 年 6 月に発表した「2001 基礎自治団体情報化水準測定」の 6 部門（総合部門・情報化支援部門・情報化投資部門・情報化インフラ部門・情報化組織／人材部門・情報化活用部門）の結果を測定指標と共に紹介した。

第 4 章 自治体 I T 施策の今後の展望

韓国では 1999 年から 2001 年までに実施され、今日の韓国 I T 化の基礎指針となってきた「サイバーコリア 21」、そしてその後続く「e-KOREA ビジョン 2006」（第 3 次情報化促進基本計画）が国家情報化の方向を決定づけている。本章では特に、自治体行政の I T 化につながる公共部門の情報化促進計画に関する国家政策について取り上げた。

また、韓国における情報化政策策定手順は、韓国情報通信部が情報化促進基本計画を取りまとめ、その基本計画により、各中央機関が毎年、情報化促進施行計画を作成するという流れになっている。ここでは、2001 年に発行したクレアレポート第 220 号「韓国自治体の I T 施策」が紹介した行政自治部による「2001 年度行政情報化促進施行計画」に対する評価と、同じく行政自治部による最新の「2003 年度行政情報化促進施行計画」を紹介した。

そして最後に、今日の I T 化による問題点としてセキュリティと情報格差 (Digital Divide) に関する現状と対策を各種データと併せて紹介した。

第1章 韓国電子自治体の先進事例

第1節 はじめに

韓国が「IT先進国」であるという認識は、ほぼ一般化されていると言えよう。しかし、そういった事実の根拠はソウル等の大都市から発信されるものがほとんどで、ソウルにおける高速インターネット網普及率、PCバン（インターネットカフェ）の数、IT関連ベンチャー企業の数急激な増加、サムソン電子を中心とした韓国IT産業の成功等も世界的な大都市ソウルが中心舞台となっている。しかし、それは日本でも同様で、情報化のインフラ整備は人やカネの集まる大都市を中心に行われる場合が多く、大都市以外の地域はインフラ整備が遅れ、よって情報化の流れからも取り残され、結果として、大都市と地方とでは情報格差（Digital Divide）という現象が生じる。

もちろん韓国にも、大都市と地方間における情報格差は存在する。しかし、大都市以外の地方自治体が情報化の波に乗り遅れてしまうことはなく、自治体ごとに特色のある事業展開をし、むしろ先進的ともいえる結果を残している分野もある。

以下に、いずれも韓国国内では“地方”というカテゴリーに属する江原道春川市、江原道、忠清南道の取り組みを、そして行政自治部による「情報化モデルマウル^(注)事業」を紹介する。

（注）“マウル”とは、韓国語で「村、部落、里」を意味する。

第2節 行政保存文書の電子データ化（江原道春川市）

1 はじめに

紙や磁気テープ等で保存している行政書類は、行政組織が大きくなればなるほど大量化し、大きな保存スペースが必要となり、必要な書類の検索にも時間がかかる。しかし、行政書類を全て電子データ化し、庁内サーバーでデータを保管し、各職員のコンピュータとネットワーク化すれば、必要な書類をいつでも簡単に取り出すことができる。

以下に、行政保存文書の電子データ化に取り組んだ江原道春川市の事例を紹介する。

2 事業概要

江原道春川市は、朝鮮半島のほぼ中心に位置し、人口251,142人（2001年12月31日現在）の江原道庁所在地である。

その春川市は1999年、韓国国内で最初に行政保存文書の電子データ化事業に着手した。韓国では、早くから電子決裁が採用されているため、電子決裁採用以降の行政文書のほとんどが電子データ化されているが、それ以前の行政文書

については、紙媒体がほとんどであった。1年間に30万ページのペースで発生する新しい行政文書と古い行政文書で保存媒体が違えば、その整理・保存・運用に支障をきたすため、春川市は本事業により、①行政文書・資料の生産、保管、移管、廃棄事務を推進し、体系的な資料管理をすること、②重要保存文書を電算化データベースとして構築することにより、行政業務の遂行はもちろん、市民の需要に応えること、③電子文書が当たり前であるデジタル政府実現の先頭に立つことを目的として、過去の全ての行政文書の電子データ化に取り組んだのである。

－定期保存文書の電算化事業現況－

- 期 間 2000年1月～2002年5月
- 対 象 20年以上の長期保存文書
- 投入人数 のべ19,500人（30～40人／日）
※ 公共勤労事業（失業者対策事業）により失業者を積極的に雇用
- 所要予算 7億5千万ウォン
※ うち約50%が人件費
- データベース構築現況
270万ページ（文書、図面、カード、冊子等）
※ その他、議会議事録、統計年報、春川市報、マスコミ報道資料などは別途、特殊資料として入力
- 部署別収録現況（総21,529件）

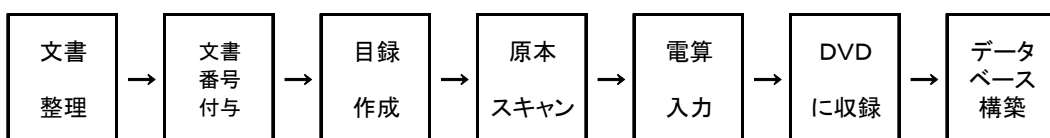
（2000年度作業分）

課別	自治行政課	企画広報課	文化観光課	体育振興課	地籍課	建築課	社会課	環境課	山林緑地課	労政課	都市課
数量(件)	924	420	192	185	250	5,315	154	243	75	699	1,291

（2001年度作業分）

課別	企画広報課	会計課	民願奉仕課	地域経済課	女性福祉課	環境課	建設課	都市課	建築課	交通課	地籍課	労政課
数量(件)	130	86	32	183	34	503	1,747	102	7,172	150	223	419

○作業過程



なお、電子データ化は既存の行政文書をスキャニングする形式を基本としているが、スキャニングできないもの（フィルム、ビデオテープ等）は各個別の方法で、DVD等の媒体にデータを移行している。



春川市庁内の資料館作業室（撮影 2002 年 11 月）

電算化の作業は、各課が電算化入力作業を希望する行政文書に、「資料館DB（データベース）構築用索引目録^{（注）}」を添付し、資料館に持ち込む。そして資料館は電算化入力作業を実施し、サーバーに保存。後日、行政文書を持ち込んだ各課が、電算化された行政文書を確認するという流れで実施され、2002年5月、春川市は全行政文書の電子データ化を完了した。電子データ化の作業は、行政文書を取り扱うという業務の性質上、市が本事業のため雇用した職員はもちろん、業務委託した業者の職員も全員、市庁舎内で作業をした。

春川市は、市庁舎内に総面積 101 坪の資料館を設置し、電算化されたデータを管理する大型の中央サーバー、検索サーバーなど先進的な機器を置き、専門の契約職員 5～6 名を配置して運営している。

現在は、庁内イントラネット及びLANを通してのみ運営しており、インターネットを通しての外部接続はできない。

（注）当該行政文書に関する作成機関、保存年数、機密度等、各種情報を記載した書類。春川市の様式の一部（日本語訳）を次のとおり例示する。

【資料館 DB 構築用索引目録】

資料館 DB 構築用 索引目録

1. 文書別基本情報

1-1. 作成室課機関コード		1-2. 単位業務コード	
1-3. 文書別作成年度		1-4. 文書別終了年度	
1-5. 文書別登録番号		1-6. 旧記録別分類番号	
1-7. 文書別題目			
1-8. 文書別作成機関			
1-9. 原本保存機関	1-文書作成機関 () 2-情報記録保存所 ()	1-10. 保存方法	
1-11. 保存場所	1-キャビネット/ ファイルボックス () 2-文書保存室 ()	1-12. 業務担当者	
1-13. 記録文書登録件数	件	1-14. 記録文書ページ数	ページ
1-15. 文書別公開等級	A-全部公開 () B-部分公開 () C-秘密 ()		
1-16. 記録文書形態	1-一般文書 () 2-図面類 () 3-写真・フィルム類の視聴覚記録物 () 4-録音・ビデオ等動映像類の視聴覚記録物 () 5-カード類 ()		
1-17. 保存期間	01-1年 () 03-3年 () 05-5年 () 10-10年 () 20-20年 () 30-準永久 () 40-永久 ()		
1-18.		1-19.	
1-20.		1-21.	

※文書分類の中の各件別文書（起案／受付／企画報告書）に関する詳細情報記録は、裏面の“文書件別細部情報”を利用して作成してください。

[作成日時： 年 月 日 作成者氏名]

3 事業効果

本事業の完了により、過去の行政文書及び資料を簡単に検索できるようになり、かつ紙による書類の大幅な減少を実現することができた。全ての行政文書

を電子データ化した場合、既存の書類作成・保管・管理に慣れている公務員が、新しいシステムに慣れるまでにかかなりの時間を要することが懸念されるが、春川市は、春川市専用のネットワーク・検索用のソフトウェアを独自開発し、職員に対してソフトウェアと各種OA機器に関する教育を徹底させることにより、その懸念を払拭させている。

また電算化の実現により、従前の紙媒体の書類は順次廃棄しているが、紙媒体が必要なときのために、A0～A4まで出力可能な大型プリンターも整備している。

4 その他

江原道春川市は、韓国の一地方都市であるが、「知識情報化都市」というスローガンを掲げ、市として、2002年度は3,000人以上の市民にIT化教育を実施する(2003年度も約3,000人の市民を対象にしたIT教育を計画)など、職員・住民の情報化に関する関心はかなり高い。

市庁舎内で、ある職員に話を聞いたところ、「電子決裁も行政文書の電子データ化も慣れてしまえば何の問題もない。職員も全員対応済である。」とのことであつた。

第3節 地域全体の情報化推進～道民“e-Life”運動展開(江原道)

1 はじめに

江原道は、朝鮮半島中央部の東側に位置し、総面積は16,873.38平方キロメートル、人口1,552,407人、世帯数531,123戸の道であり、道下の7市11郡を統括している。(いずれも2001年12月31日現在)

江原道庁は、2002年までに、のべ18,000名を対象として公務員情報化教育を実施し、電子決裁率97%、職員のE-Mailアドレス保有率と庁内LAN構築率はすでに100%に達している。

そこで江原道は、2002年1月より、“e-Life”というスローガンの下、道民を直接対象とし、道全体の情報化レベルを押し上げる情報化政策を推進することとした。これからは道全体に情報化を浸透させ、道内地域間及び世代間、職種間の情報格差(Digital Divide)を解消させることが課題となっている。

2 事業概要

2001年、2002年における江原道の地域情報化現況は以下のとおりである。(2002年は一部目標数値)

＜表 I - 1＞江原道地域情報化現況(2001、2002年)

項目	2001年	2002年
インターネット利用者数	484千名(34.3%)	1,208千名(85%)
道民PC普及(総世帯比)	334千台(65%)	380千台(75%)
住民E-Mail普及率	1,091千個(77.1%)	1,201千個(85%)
住民情報化教育(集合教育)	74,000名	100,000名
邑面情報利用センター構築	50箇所	103箇所
情報化モデルマウル現況	4箇所	8箇所

そして、道民“e-Life”運動は、①知識情報化社会に全道民が共に参加する情報利用生活化運動を展開し、全ての道民が情報化の恩恵を受けられるデジタル福祉社会を実現し、②全道民が経済的・身体的・地域的条件等にとらわれず、情報を活用できる環境づくりのため、道民の情報基盤向上、を目的としている。

江原道による道民“e-Life”運動は、インフラ整備に重点を置くのではなく、道民一人一人がコンピュータに接しやすい環境づくり・教育の実施に特徴がある。具体的に4つの項目について江原道の取り組みを紹介する。

(1) 一つのマウルが、一つホームページを持つ

道内にある各マウルがホームページを持てば、地域情報化時代において、マウルの住民同士のコミュニティの向上及び、結集力を高めることができる。そして、ホームページにより、マウルの特産物を広く宣伝し、ホームページを通して売買することができれば、マウルの経済力の向上にもつながる。

まず、第一段階として、対象となる全3,133マウルの中から100マウルを「情報化優秀マウル」として選別し、2002年5月から6ヶ月間、マウル別ホームページの開発を実施し、2002年11月から試験運用及びマウルにおけるホームページ運営者に対する教育を実施する計画である。(2003年1月から第1段階のインターネット試験サービスを実施予定)そして、2003年は180マウル、2004年度はマウル自身による構築を誘導する政策を実施する。そのため、総事業費として4億2千万ウォン(道費1億5千万ウォン、市・郡費2億7千万ウォン)を計上した。

具体的な事業実施方法は、マウルにおける情報化指導者を選定・委嘱し、指導者育成のための教育を実施する。次に、全マウルから情報化優秀マウルを選定して、道からホームページ構築のための技術ノウハウを支援する。そして最

後に、市・郡が支援することにより、マウルが情報化分野で自立する気運を醸成することを目指している。

なお、各マウルのホームページサーバーは、情報通信部の別事業である「情報化マウルモデル事業」（本章第5節参照）で使用されているサーバーを活用している。

（２）道民一家庭あたり一台のコンピュータを設置する

デジタル化の基盤となる超高速情報通信網を活用する上で、コンピュータは欠かせない。本事業は、文字通り各家庭に一台でも多くコンピュータを普及させようという取り組みである。

ただし、道が予算上の措置をして各家庭のためにコンピュータを購入するのではない。道は予算上の支援はせず、道庁及び江原通信庁^{（注）}・郵便局、道内の官公庁、学校、その他関係機関より、買い換え等のため中古となったコンピュータの提供を受け、農村・漁村、福祉施設、母子家庭等に優先的に配布している。そして中古コンピュータのアフターサービスも、各コンピュータのメーカーに任せており、道は完全にコンピュータの橋渡し役に徹していると言える。

2002年未までの数値目標を、一家庭あたりのコンピュータ保有率75%（総世帯比）、台数で38万台に掲げている。なお、江原道庁の担当者によると、「本事業は、本当に一家庭あたり一台のコンピュータを保有するまでの継続事業」とのことである。

（注）通信庁とは、地域の郵便・電信・電話等の通信行政を所轄する韓国情報通信部の出先機関。

（３）全道民がE-Mailアドレスを持つ

2001年6月現在、江原道民のE-Mailアドレス保有者数は、のべ109万1千人に上る（韓国インターネット情報センター調べ）が、道や市・郡の運営するサーバーを利用し、道や市・郡のドメインのついたE-Mailアドレス（例：江原道の場合は、「×××@GW.co.kr」）保有者数は、道の場合、6,784名（公務員2,860名、道民3,924名）、市・郡の場合、107,872名（公務員13,001名、道民94,871名）である。

江原道は、約6,800人の道ドメインによるE-Mailアドレス保有者数を、120万1千人（7歳以上の道人口の85%）にまで増やすことを目標にしている。そのため1千万ウォンを予算化し、E-Mailアドレスを普及させるための政策を行っている。

例えば、道内の大学生を中心として「サイバー・ペンパル」を運営し、江原道と姉妹交流のある鳥取県（日本）、吉林省（中国）の学生とのE-Mailを通じた交流を支援し、またポータルサイトの学習・語学・旅行等関心分野別に登録

した者同士でE-Mailアドレスを共有するなどの施策を実施している。

また、年に4回（3、6、9、12月）、道のホームページを通してE-Mailアドレスを発給するイベントを実施するなどの事業を行っている。これは、情報化から阻害されがちな農漁民、老人層を重点的に対象とし、この事業によりE-Mailアドレスを取得した道民に景品をプレゼントするなど、道民にE-Mailアドレスを持ちたいという意欲を高めることを目指している。

（4）より質が高く、広範囲の道民に情報化教育を実施する

江原道は、道民が知識情報化社会の環境変化に対応するための情報化教育にも熱心に取り組んでいる。

2001年は、12万1千人（うち専業主婦5千人、農漁民9千人など）を対象に情報化教育を実施したが、2002年は、特に専業主婦、低所得者層、農漁民、老人等を中心とした10万人を対象として、インターネットに重点をおいた教育を実施する予定である。そのために江原道では、5億ウォンを予算化（うち道費1億5千万ウォン、市・郡費3億5千万ウォン）し、会場は道内の官公庁、企業、学校等の情報化教育室を活用、講師は大学のコンピュータ関連同好会の会員や情報通信企業の社員、公務員等が担当して教育を実施している。

また、江原道、江原道教育庁、江原通信庁、K T（旧：韓国通信）、道内の大学を構成員として「道民情報化教育推進協議会」を開催し、情報化水準向上のための探求を続けている。

3 その他

もちろん江原道も、超高速通信網をはじめとするインフラ整備、江原道庁内のIT化を進めることによる行政サービスの向上に努めているが、本レポートでは、むしろより住民に近く、地域間・世代間・職種間の情報格差解消のための地道な取り組みを紹介した。

行政や一般社会がいくら電子自治体化・IT化を成し遂げたとしても、その便利さを使いこなすことができなければ、使いこなせない人間は社会から取り残されることになってしまう。

真の情報化社会実現のためには、全住民の情報化対応能力のレベルアップが不可欠であるというスタンスは、日本の自治体にとっても参考になるであろう。

第4節 地域資源・地域財産の情報化

～サイバー郷土地方文化院システム、韓国の薬草知識システム、サイバー百済歴史文化館システム（忠清南道）

1 はじめに

次は自治体のホームページに、官公庁が主導となり、地域のアイデンティティを先導して特色あるコンテンツを組み入れた忠清南道の事例を紹介する。

忠清南道は、韓国のほぼ中心部に位置し、総面積8,597.20平方キロメートル、人口1,918,137人、世帯数653,609戸（いずれも2001年12月31日度現在）で、大田広域市に道庁を置く道である。道内には6市（大田広域市を除く）・9郡の基礎自治団体がある。とりわけ道内にある公州市・扶餘郡は、百済の息遣いを受け継ぐ文化遺産があちこちにある由緒ある歴史の町として知られている。

忠清南道は、1999年度より道のホームページ（<http://www.chungnam.net>）内に、住民に対する従来の行政情報とは異なるコンテンツの展開を始めている。いずれもトップページのアイコンをクリックして閲覧することができるという非常にわかりやすいインターフェイスである。以下に、その中から「サイバー郷土地方文化院システム」、「韓国の薬草知識システム」、「サイバー百済歴史文化館システム」について紹介する。

2 サイバー郷土地方文化院システム

（1）概要

サイバー郷土地方文化院システムとは、忠清南道が情報化支援事業として、道内にある17個の文化院^{（注）}に対し、郷土文化の発掘と保存のための情報技術の積極的な活用と、地域文化の育成及び多様な郷土文化サービスを提供するものである。

本事業は、情報通信部が2001年度情報化支援事業として各地方自治体からアイデアを公募した中から、忠清南道の本事業が採用されたものである。したがって、総事業費4億1千5百万ウォンのうち、国費が3億1千5百万ウォンを占めている。（道費は1億ウォン）

その主な事業の内容は、サイバー郷土地方文化院のポータルサイト（<http://www.cult21.or.kr>）を構築し、郷土文化資料館と道内17の文化院のホームページを構築することである。

2001年3月、情報通信部に対し、事業計画及び提案課題を提出、同年4月に情報通信部の地域情報化支援事業に確定され、同年6月に主幹事業者が認定され事業契約し、同年12月31日に事業を完了した。

（注）ここでいう文化院とは、「郷土文化発展のため、郷土文化資料の収集・文化情報誌の発刊・発掘事業・文化に関する講座開催等の各種事業を行う機関」である。

(2) 効果

本システムを構築した結果得られた効果は以下のとおりである。

- ・ 地域文化情報の価値増大及び、地方文化院活動の活性化
- ・ 郷土文化祭りの体系的管理により、地域文化基盤造成
- ・ 民俗文化のインターネット情報サービスにより、地域の対外認知の増大
- ・ 地域にとって貴重な郷土民俗文化資料の保存、継承・発展

なお、本システムは、図書資料としてテキストデータ 9,610 枚、イメージデータ 3,643 件、郷土文化に関する資料として映像資料等併せて 158 編を備えている。また、歴史・人物・地名に関する地域紹介資料も閲覧することができる。

<図 I-2>

【サイバー郷土文化院 (<http://www.cult21.or.kr>) の最初の画面】

忠清南道 サイバー文化院	郷土文化資料館 郷土文化祭り 道内の文化院 おしらせ ヘルプ 忠南文化の軌跡 関連サイト	
文化祭りカレンダー	文化ニュース ・ _____ ・ _____ ・ _____ 地域資料の部屋 1 歴史 2 人物 3 地名 4 文化財 5 民俗	忠清南道の 地図 公示事項 検索エンジン

3 韓国の薬草知識システム

(1) 概要

忠清南道は、史跡・遺産等歴史の地域であると同時に、道内にある錦山郡を中心として高麗人参と天然薬草で有名な地域でもある。韓国の薬草知識システム (<http://www.korherb.net>) も、サイバー郷土地方文化院システムと同様、2000 年度に情報通信部が情報化支援事業として選定した事業である。

事業期間は 2000 年 12 月から 2001 年 6 月までの 7 ヶ月間を要し、システム構築までの予算は、約 1 億 7 千万ウォンを費やした。

この韓国の薬草知識システムは、天然薬草に関する総合情報をデータベース化し、国民の実生活に有益な漢方情報を提供すること、そして、企業・学界などの関係機関が天然薬草に関する情報を、迅速かつ正確に利用できるようにすることを目的としている。このシステムは、天然薬草の知識情報・産業情報・生活情報、サイバー健康診断室、サイバー薬草博物館等により構成されている。データベースは総 15 万ページにも及び、サイバー薬草博物館は二次元画像 50 件、三次元画像 20 件。そして、内 300 ページは英語によるサービスも行っている。

<図 I - 3 >

【薬草知識システム (<http://www.korherb.net>) の最初の画面】

Koreaherb	薬草の世界	養薬人参	サイバー薬草博物館	東医宝鑑	困った時
<p>Koreaherb</p> <p>「コリアハーブは 緑色の投資です」</p>		<p>What' s New</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ _____ ・ _____ ・ _____ 			
<p>情報ガイド</p>		<p>コリアハーブニュース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ _____ ・ _____ ・ _____ 			
<p>○知識センター 知識、薬草新聞、学界論文 研究報告書、栽培技術 等</p> <p>○産業センター 統計サービス、機関・団体 業界情報、関係法令 等</p> <p>○商品サービス 商品分類、商品登録 商品検索</p>		<p>推薦メニュー</p> <p><u>健康診断室</u></p> <p><u>民間療法</u></p> <p><u>専門家の広場</u></p> <p><u>映像探検コーナー</u></p>			

(2) 効果

本システムを通し、薬草に関する一般常識を国民に提供した結果、薬草に対する理解の増進、そして漢方及び漢薬に関する国民の関心も増していくものと考えられる。こういった情報を迅速に提供することが、国民の利便性の向上はもちろん、相対的に健康情報に対して敏感とされる中年層以上の世代の情報に

対する欲求を満たし、その世代によるコンピュータ利用を推進するという二次的な効果も考えられる。

また本システムは、企業・政府・学界などの関係機関に対する効果も大きく、関連分野の情報産業活性化、対外広報効果、総合情報の共有化による新製品の開発、関連技術の発展などに寄与している。

4 サイバー百済歴史文化館システム

(1) 概要

忠清南道のホームページには、道内に百済の都であり、現在も歴史文化のまちとして知られる扶餘郡があることから、サイバー百済歴史文化館 (<http://paekche.provin.chungnam.kr>) も構築されている。本システムも、上記二つのポータルサイトと同様に、情報通信部が情報化支援事業として選定した事業である(1999年度)が、その開発推進の開始は1992年まで遡る。

1992年、忠清南道は当時の中心事業であった「百済歴史開発団地」造成事業のため、関連資料及びデータをインターネット上で閲覧可能にする計画を策定している。そして将来的に、サイバー百済歴史文化館を“マルチメディア・テーマパーク”としてのバーチャル空間に構築し、歴史的価値のある百済の遺産と忠清南道による先進的なイメージ事業とを連携させ、ブランド化し、地域経済の発展を図ろうという大きな目標を掲げていた。

1992年に百済文化圏特定地域総合開発基本計画が策定され、翌1993年、大統領から百済文化圏特定地域指定を受けた後、1995年、忠清南道は「百済文化圏開発事務所」を発足させた。サイバー百済歴史文化館システムは、百済文化圏の開発と一体化したものとして位置付けられ、1998年6月から約5ヶ月間の研究の後、1999年5月から約8ヶ月間で21億7千2百万ウォンをかけてシステム開発を完了した。(その後、2000年4月から11月まで、追加で補完作業を実施)

本システムは、韓国語・英語・日本語でサービスを提供しており、百済の歴史・芸術・遺跡・生活・産業等を網羅している。

(2) 効果

サイバー百済歴史文化館システムを構築したことにより、百済についての概要・資料を迅速かつ正確に参照できるようになったのはもちろんのこと、資料の管理・維持の体系を確立できたのが大きな効果の一つとして挙げられよう。それまでは、各自治体や個人で管理していたものが、百済文化圏特定地域指定を受け、インターネット上で資料等の管理をすることにより、第三者から見ても担当部署が分かりやすくなったため、担当・責任の所在が明確化され、資料の信頼性が高まったという副次的効果が生まれた。

また、英語・日本語でのサービスを提供することにより、外国人に対して、百済に関する関心を増大させ、正しい情報を広く提供することができるように

なった。

なお、本システムもサイバー郷土地方文化院システムと同様、インターネット技術を利用し、百済の歴史に関するイメージグラフィック資料を 35,000 枚備えている。

<図 I - 4 >

【サイバー百済歴史文化館 (<http://paekche.provin.chungnam.kr>) の最初の画面】

百済 歴史博物館	百 済 歴 史 情 報
歴史一般分野 考古美術分野 美術学分野 百済の宗教と思想 文献情報統計分野 体験ルーム	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">歴史一般分野 百済史の概観／百済の制度／百済の経済</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">考古美術分野 百済の都／百済の城郭／百済の古文書 百済の仏教文化／百済の建築／百済の産業 百済の工芸／百済の文字</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">美術学分野 百済の宗教と思想／百済の芸術／百済の民俗 百済の生活／百済の説話・伝説／百済の人物</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">百済の宗教と思想 年表で見る百済史／百済資料集／百済史研究図書目録 百済遺跡調査年表</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">体験ルーム 遊びの広場／専門家の広場／同好会</div>

5 その他

日本同様、韓国においても、自治体のホームページといえ、インターフェイスや項目・概要等が似かよってしまう例が多々見受けられるが、忠清南道は、百済や薬草といった地域の特色を生かしたポータルサイトを運営し、そのポータルサイトのアイコンをトップページに配置することにより、他の自治体のホームページとの差別化を図っている。

上記三つのポータルサイトは、サイトの作成は業務委託されたが、いずれも忠清南道情報化担当官室職員のアイデアが、情報通信部の情報化支援事業に選定され、事業化されたものである。また、忠清南道は、この三つのポータルサ

イトを運営するにあたり、道のホームページ用のサーバーで一括管理するのではなく、「サイバー郷土地方文化院システム」、「韓国の薬草知識システム^(注)」、「サイバー百済歴史文化館システム」のためにそれぞれ独立したサーバーを設置し、さらに、それぞれに担当者を配置して、システム管理・データの更新を迅速かつ正確に行うように配慮している。

(注)「韓国の薬草知識システム」については、忠清南道が主幹機関、忠清南道錦山郡が運営機関である。

第5節 情報化モデルマウル造成事業（行政自治部）

1 はじめに

情報化モデルマウル造成事業とは、農村、漁村、山村等情報化から疎外された地域に超高速インターネット利用環境を造成し、電子商店街等の情報コンテンツを構築することによって、地域住民の情報生活化を誘導し、その結果、実質的な利益を生み出し、地域経済を活性化させ、地域の均衡・発展を成し遂げようとする事業である。

具体的には、①超高速インターネット網インフラ構築、②マウル情報センター設置、③世帯別インターネット利用環境の造成、④地域の特産物を売買し、教育・医療・経済・行政等多様な情報を手に入れることができるコンテンツ構築、⑤地域住民を対象とした情報化教育実施、⑥運営体系の確立、⑦対国民の情報化雰囲気醸成、の大きな7つの柱で事業を推進している。

行政自治部は、2001年8月から2002年5月まで、農漁村地域から19のマウルを対象として、第一段階の情報化モデルマウル造成事業を完了させた。

以下に、第一段階における対象マウルの一つである“ソルバウ”マウル（江原道春川市）の事例を紹介する。

2 “ソルバウ”情報化モデルマウルについて（江原道春川市）

ソナム（韓国語で「松」の意）とバウイ（韓国語で「岩」の意）を合成させた名前を持つ“ソルバウ”マウルは、江原道春川市にある春川湖に隣接する一集落で、それまでの地域の特色といえば、無公害の米・じゃがいも・きのこの産地であることと、春川湖への釣り客が観光として訪れるくらいであった。

しかし、この“ソルバウ”マウルは2001年5月に江原道より、そして同年8月には行政自治部より情報化モデルマウルに指定され、情報化への道を歩み始めることになった。

＜表 I - 5＞”ソルバウ”マウルの現況(2002年)

人口	646人
世帯数	226人
職業分布	農畜産業・・・92%、その他・・・8%
年齢分布	29歳以下:22%、30代:11%、40代:18%、50代:19%、 60代以上:30%
学歴分布	中卒以下:54%、高卒:38%、大卒以上:8%

2001年5月より、3億7千6百万ウォン（国費：3億ウォン、道費：3千3百万ウォン、市費：4千3百万ウォン）を費やし各種事業を実施している。これまでの主な事業推進の現況は、以下のとおりである。

＜表 I - 6＞”ソルバウ”情報化モデルマウル事業推進の現況(2001年5月～2002年5月)

超高速インターネット網構築	マウル内に超高速インターネット網を構築(2001/7/1) 114世帯がADSLを導入
マウル情報センター構築	コンピュータ10台、KIOSK(無人証明書自動発給機)、LANを設置し開館(2001/1/1) 情報化教育場として、またインターネット利用空間として活用
家庭別PC利用環境	114世帯にPCと高画像カメラ等の機器を導入
情報化教育の実施	2001年・・・住民223名を対象に、基礎情報化教育を実施 2002年・・・住民110名を対象に、応用情報化教育を実施
ホームページ開発・構築	マウルの一般現況、特産物の電子商店街、観光案内等 地域内外の情報交流、地域コミュニティの形成

この情報化モデルマウル事業の推進により“ソルバウ”マウルの場合、インターネットを通して、特産品の無農薬・無公害の米・じゃがいも・きのこ・野菜等を一般消費者はもちろん、デパートやスーパーに直接販売することができるようになり、流通コストの削減、包装の簡素化等により農業収入増加の傾向がみられる。

また、それまでも人気の高かった春川湖を訪れる釣り客に対し、釣り情報、気象情報、宿泊情報及び予約システムを提供することにより、農業外所得の増大も見込まれている。

経済的な効果以外にも、2001年から住民に情報化教育を続けてきた結果、地域全体の情報化レベルの向上が見られ、それまで行政の主導的役割が大きかったホームページの運営も、“ソルバウ”マウル主導に移行してきている。現在、131名の住民が、独自のIDを取得し、直接何らかの形でホームページの運営に携わっている。

なお、“ソルバウ”マウルのホームページ (<http://solbau.invil.org>) には、情報化モデルマウル事業 (Invil = Information Network Village) のホームページ (<http://www.invil.org>) からアクセスすることもでき、それぞれ日本語のホームページもある。

※ “ソルバウ”マウルの日本語ホームページ

<http://www.invil.org/jap/intro/solbau/Introduction.htm>

※情報化モデルマウル事業 (Invil) の日本語ホームページ

<http://www.invil.org/jap/index.htm>

<図 I-7>

【“ソルバウ”マウルホームページの最初の画面】

Invil 江原春川ソルバウマウル International Network Village		
		Green Tourism
山と湖が調和するソルバウマウルへいらっしゃい		
ソルバウマウル ソルバウみそ マウル市場 ソルバウ観光 . . . 情報広場		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">情報センター教育案内</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">マウル情報広場</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">チャットイング</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">ドキドキホームページ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">インターネットリビングルーム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">我がマウルの日程</div>	<p>ソルバウみそ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が村のみそ ・ ソルバウみそづくり <p>ソルバウの清らかな農産物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿茸 (漢方薬の一種) ・ 昭陽江清白米 <p>ソルバウ観光</p> <p>ソルバウの食べもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なまずのピリ辛なべ 	<p>自由掲示板</p> <p>マウルまでの交通情報</p> <p>今月の祭り</p> <p>関連サイト</p> <p>気象情報</p>
	<p>公示事項</p> <p>他</p>	

3. 情報化モデルマウル造成事業の今後

行政自治部は 2002 年 6 月、情報化モデルマウル造成事業の第二段階として、280 億ウォンの予算でモデルマウルを 70 マウル（農村 50、漁村 12、山村 8）指定した。そして同年 7 月、情報コンテンツサービス計画を樹立し、各自治体に指達すると同時に、第一段階の 19 マウルを対象とした事業評価も実施して、本事業の今後の普及方法を研究している。

第二段階としての本事業は、2002 年 8 月から 2003 年 5 月までであるが、行政自治部は 2003 年以降、この情報化マウル造成を全国展開することになっている。



“ソルバウ” 情報化モデルマウルの入口（撮影 2003 年 3 月）



“솔바우” 마을정보센터의正面（撮影 2003 年 3 月）



“솔바우” 마을정보센터의内部（撮影 2003 年 3 月）